



ゼロカーボン関連の取組

令和8年1月19日

総務省 北海道総合通信局

- リモートワーク、Web会議、先進的な情報通信技術を活用した省エネ化など、ICTはゼロカーボンの実現に必要不可欠。
- 総務省では、必要不可欠なデジタルインフラとして、①データセンター・国際海底ケーブル、②光ファイバ、③5Gの整備を支援し、社会全体のスマート化を推進。

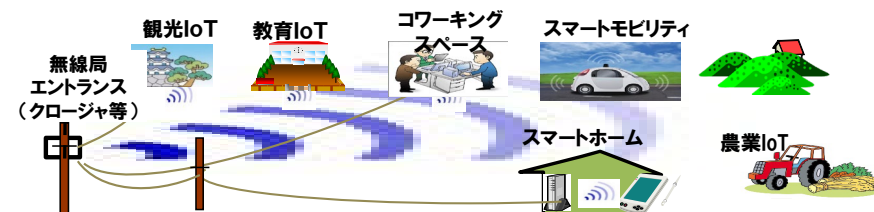
【取組の方向性】

① データセンター・国際海底ケーブルの整備

- ・ 「デジタルインフラ（DC等）整備に関する有識者会合」中間とりまとめ2.0（2023年5月）において、**北海道**をデータセンターの中核拠点として提言。
- ・ 「ワット・ビット連携官民懇談会」取りまとめ1.0（2025年6月）において、データセンターの地方分散を継続的に促進していくこと、高度なワークロードシフトを実現するための技術開発の検討していくことを提言。
- ・ 「デジタルインフラ整備計画2030」（2025年6月）においても、ワット・ビット連携による効率的なデータセンターや海底ケーブルの整備により地方分散を進め、遅くとも2035年頃には、ワークロードシフトの実現も念頭に更なる地方分散を促進。

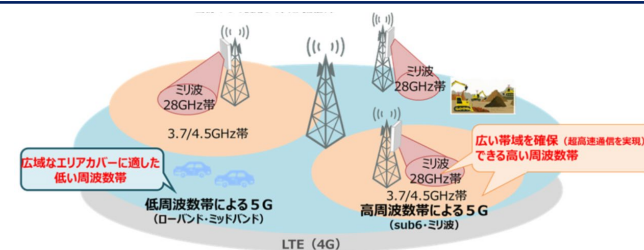
② 光ファイバの整備

- ・ 北海道における光ファイバの整備率は97.27%（2023年度末）
- ・ 光ファイバ整備を希望する自治体全てで整備済。



③ 5Gの整備

- ・ 北海道における5G人口カバー率は98.8%（2024年度末）。
- ・ 全市町村に5G基地局を整備



デジタルインフラ(DC等)整備に関する有識者会合(2021年10月～)

◎ 中間とりまとめ2.0 (2023年5月)

⇒国際情勢の変化等を踏まえ、国際的なデータ流通のハブ機能

強化等の観点から、デジタルインフラ整備の青写真を更に具体化

- 1) 東京圏・大阪圏を補完・代替する中核拠点としての北海道・九州への整備促進
- 2) 中核拠点の整備と連動し、国際海底ケーブルの多ルート化促進
- 3) 5Gの進展や脱炭素電源等、地域ごとの状況に応じた分散型DCの整備の促進

ワット・ビット連携官民懇談会(2025年3月～)

◎ 取りまとめ1.0 (2025年6月)

- ・多様な地域におけるデジタルサービスの利活用、DX推進の基盤となり国土強靱化にも資するDCの地方分散も継続的に促進
- ・各地域に立地するDC等を連携させてワークロードシフト(WLS)を行うことにより、電力系統負荷の低減や脱炭素電源の更なる活用を実現する可能性 → 高度なWLSを実現するための技術開発を検討

デジタルインフラ整備計画2030(2025年6月11日策定)

◎ データセンター・海底ケーブル

- ・ワット・ビット連携による効率的なデータセンターや海底ケーブルの整備により地方分散を進め、地方におけるAI利活用を推進
 - ・2030年頃までには、足元のデータセンター需要への対応として、APNの技術を活用し、電力系統余力がある地域へ
 - ・遅くとも2035年頃には、WLSの実現も念頭に更なる地方分散を促進し、先進的AIサービス提供環境を整備
- ⇒ データセンターや海底ケーブルの地方分散の支援
データセンターの地方分散等に資する技術実証の実施

- AI活用を通じたDXの加速化、成長と脱炭素の同時実現、国土強靱化に向け、電力と通信の効果的な連携（ワット・ビット連携）による通信インフラの整備のため、データセンターの更なる分散立地や国際海底ケーブルの多ルート化等に向けた支援を実施。

データセンター等の地方分散

電力と通信の効果的な連携（ワット・ビット連携）により、電力インフラから見て望ましい地域（脱炭素電力が豊富な地域を含む）や大規模災害時のデジタルサービスの維持に資する地域へのデータセンターの誘導を含め、電力と通信インフラを整合的・計画的に整備し、データセンターの地方分散を推進するための支援を実施。

令和8年度予算（案）	0.25億円
【国庫債務負担行為総額	209.4億円（令和8～12年度）】
（令和6年度補正予算	120.0億円）
（令和3年度第1次補正予算	500.0億円）

【道内での採択実績】

合同会社石狩再エネデータセンター第1号（石狩市）
株式会社ユラスエナジーホールディングス他2社（稚内市）

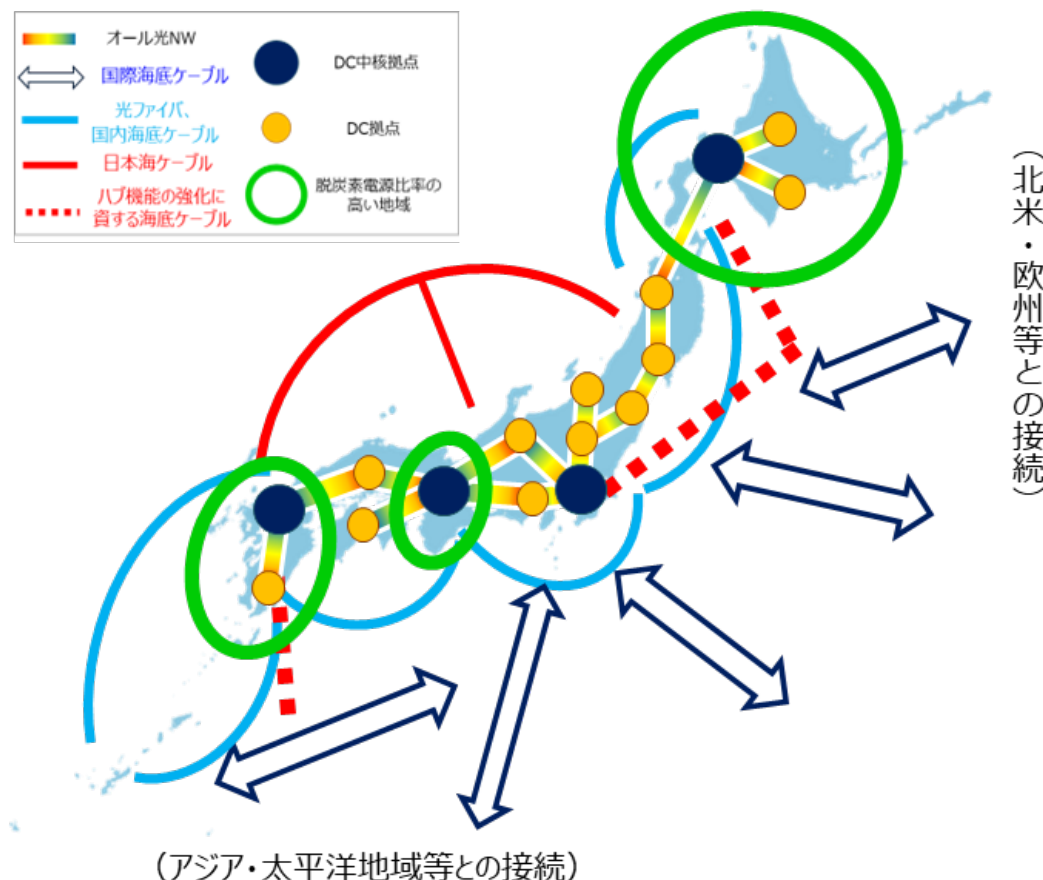
国際海底ケーブルの多ルート化

我が国の地理的な優位性の維持、国際的なデータ流通における自立性の確保及び国際的なデータ流通のハブとしての機能強化のため、国際海底ケーブルの陸揚局の分散立地や当該陸揚局への分岐支線の整備に対する支援を実施。

令和7年度補正予算	400.0億円
（令和5年度補正予算	100.0億円）

【道内での採択実績】

ソフトバンク株式会社（苫小牧沖）



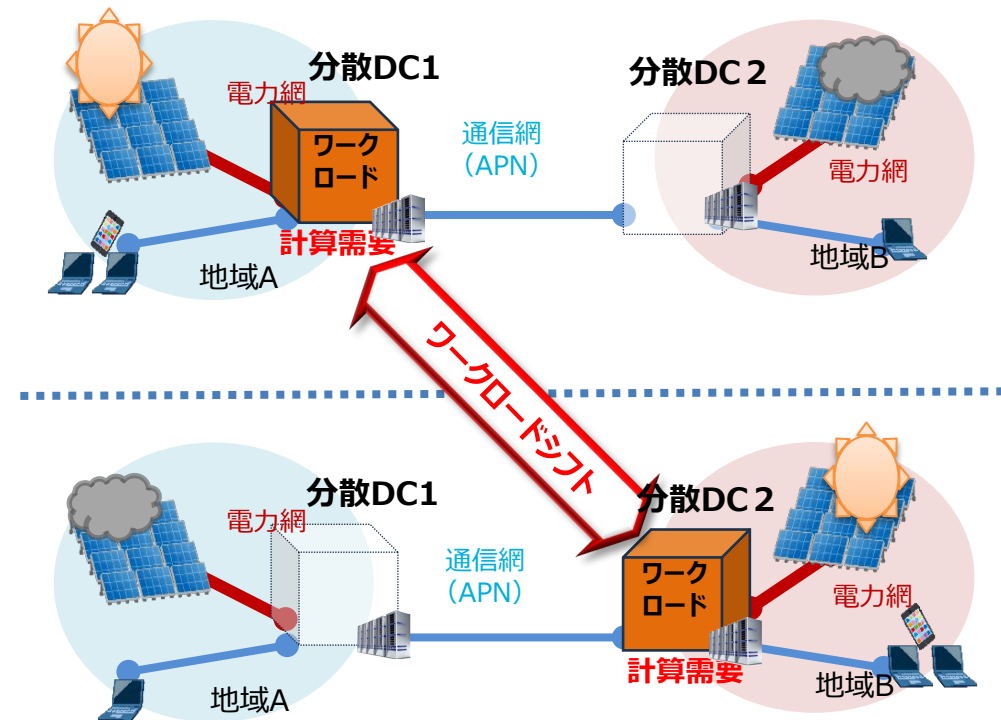
2030年代の我が国のデジタルインフラ（イメージ）

- 経済活動に不可欠なAI等のデジタル技術の社会実装に当たっては、基盤となるデータセンター（DC）の立地を戦略的に地方分散し、サービスの早期・全国展開が容易で、災害に強い環境を構築することが重要。
- DC事業者による、新しい通信・コンピューティング技術を用いたDCの地方分散（分散DC）を促進するべく、これらの技術の実環境・実運用での性能を示し、事業予見性を高めるための実証事業を実施。

● 高度なワークロードシフトの実証

地域や時点に変動するデータ計算需要に対応できるように、晴天等により発生した再エネ等の余剰電力等を活用して、DCのワークロードを柔軟にシフトすることが可能となるよう、地域DC間における電力供給やDC需要を瞬時に調整等が可能か実証し、実運用に向けた仕組みを構築していく。

令和8年度予算（案）	12.0億円	（新規）
（令和7年度補正予算）	21.0億円	



<ワークロードシフトのイメージ>

光ファイバの整備状況

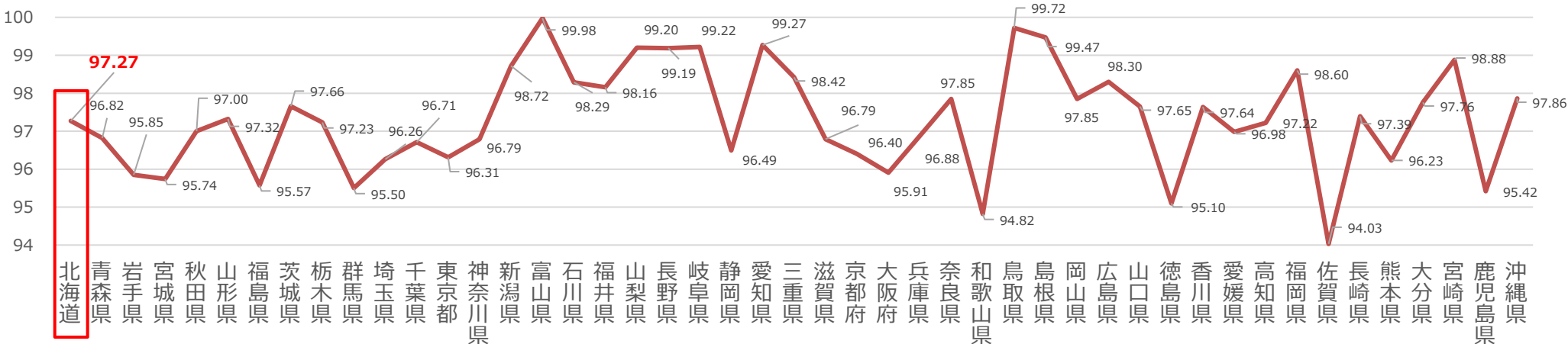
- 全国の光ファイバの整備率（世帯カバー率）は、2023年度末で97.09%（未整備約162万世帯）。
- 2027年度末の目標を99.9%としているところ、北海道は2023年度末で97.27%まで到達。
なお、光ファイバ整備を希望する自治体全てで整備済。
【デジタルインフラ整備計画2030（2025年6月11日）】

① 全国の光ファイバ整備率(2023年度末)

97.09%

※ 国勢調査等に基づき、事業者情報等から一定の仮定の下に推計したエリア内の利用可能世帯数を総世帯数で除したもの(小数点第三位以下を四捨五入)。

② 都道府県別の光ファイバ整備率(2023年度末)

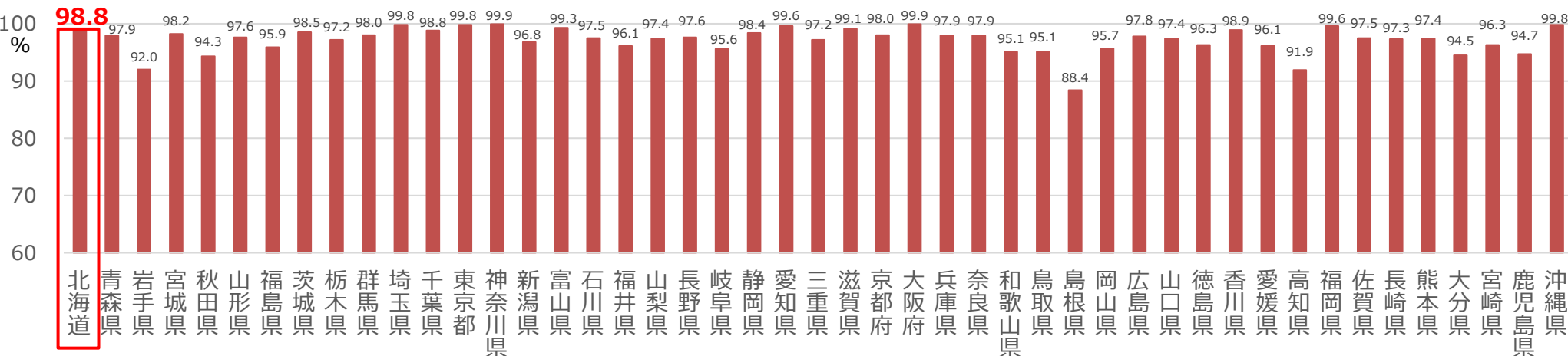


- 全国の5G人口カバー率は、2024年度末で98.4%。
 - 2030年度末の目標99%としているところ、北海道は2024年度末に98.8%まで到達。
- 【デジタルインフラ整備計画2030(2025年6月11日)】

① 全国の5G人口カバー率(2024年度末)

98.4% (2023年度末 98.1%) ※ 携帯キャリア4者のエリアカバーを重ね合わせた数字。小数点第2位以下を四捨五入

② 都道府県別の5G人口カバー率(2024年度末)



③ 市区町村別の5G基地局整備(2024年度末)

全1,741市区町村に5G基地局を整備